

2022年8月25日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社シンセイ福岡の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

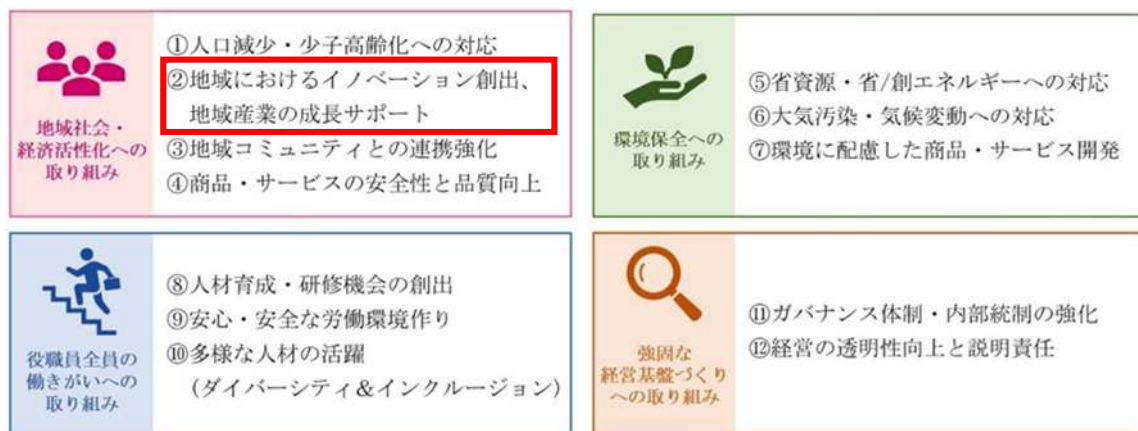
1. 企業概要

企業名	株式会社シンセイ福岡
所在地	福岡県宮若市小伏1841番地1
代表者	甲斐 圭治
業種	コンクリート製品製造業
URL	http://www.shinsei-fukuoka.co.jp

※株式会社シンセイ福岡の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



株式会社 シンセイ福岡 SDGs宣言

当社は、「安全で快適な住環境づくりに貢献します。外部情勢の変化へ迅速に対応します。関係する人々との信頼を軸として行動します。常に最高品質の商品・サービスを提供します。社員一人ひとりの成長と喜びを実現します。」

という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月25日

株式会社 シンセイ福岡

代表取締役 甲斐 圭治

重点項目(ターゲット2030)

最高品質の商品・サービスの提供

長年にわたり培ってきた経験と技術により最高品質の商品・サービスを提供します。柔軟な発想と迅速な対応により、高い顧客満足度を目指し、お客様から信頼される企業であり続けます。

【主な取り組み】

全国宅地擁壁技術協会認証取得工場

日本産業規格認証取得工場

国土交通大臣認定擁壁の製造



環境負荷低減への取り組み

環境問題を重要な経営改題の一つであると認識し、3R(Reduce Reuse Recycle)を通じて、環境負荷の少ない「低炭素社会」、「循環型社会」を形成する取り組みを進めてまいります。

【主な取り組み】

エコアクション21の認証取得と運用

自然災害への耐久性が高い製品の製造・研究開発

リサイクル業者の選別と利用による廃棄物削減

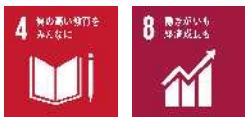


働きやすい職場環境づくり

社員の要望を聴く機会を設け、一人ひとりに寄り添った職場環境の整備に努めます。また、研修・OJTの実施や資格取得費用の援助など、人材育成に積極的に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント禁止の表明と社内周知、社員の要望を職場環境整備に反映、資格取得費用の援助、人材育成プログラムの作成、育児休暇取得推進



地域社会への貢献

ステークホルダーの皆様との関係を大切に、地域の一員として地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組みます。事業を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

地元企業との積極的な取引

小学校での勉強会の実施

地域行事への積極的な参加



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。